

# 平成24年3月期 決算概要

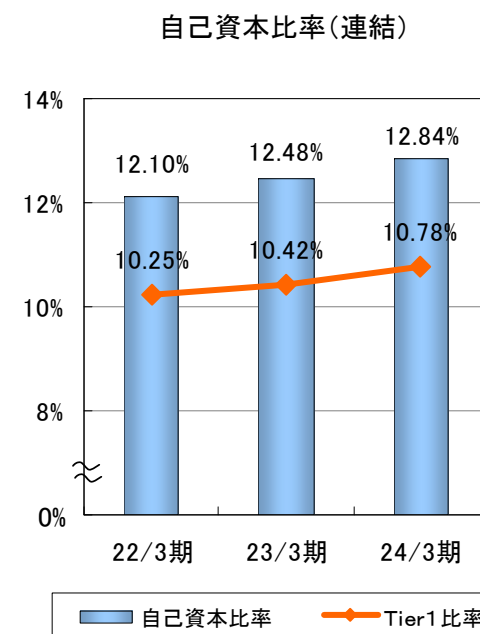
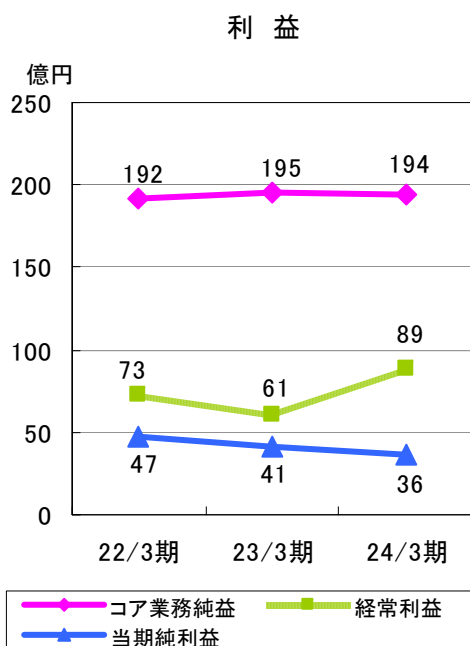
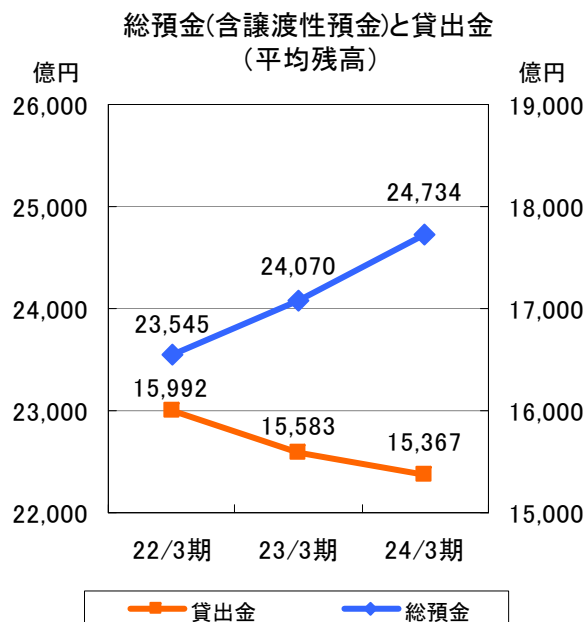
平成24年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
資産健全化の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15

〈概況〉平成23年度決算につきましては、内外経済情勢の不透明感が一層強まる中で、市場金利の低下や資金需要の低迷により資金利益が減益となりましたが、経費の削減などに取組んだことから、コア業務純益は過去最高益である前年度とほぼ同水準を確保しました。

また、経常利益は与信費用の減少などから前年度比で増益となりましたが、当期純利益は法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しなどにより前年度比で減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に推移し、前年度比664億円（同2.7%）増加しました。一方、貸出金残高（平均残高）は、関西・東京地区の残高が増加したものの、徳島県内を中心に同215億円（同1.3%）減少しました。
- コア業務純益は、資金利益が減益となったものの、役務取引等利益が前年度並の水準を維持したほか、人件費・物件費等の経費削減に取組んだことから、前年度とほぼ同水準の194億円となりました。
- 経常利益は、経理区分の変更に伴う償却債権取立益の計上および与信費用の減少などから、同28億円増益の89億円となりました。
- 当期純利益は、法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しなどから、同4億円減益の36億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は12.84%（Tier1比率10.78%）と、さらに高い水準になりました。



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		22/3期	23/3期	24/3期	23/3比
経常収益	1	56,009	55,219	55,350	131
業務粗利益	2	44,783	47,946	46,862	△ 1,083
資金利益	3	41,081	42,023	41,389	△ 634
役務取引等利益	4	4,696	4,770	4,765	△ 5
その他業務利益	5	△ 994	1,151	707	△ 443
うち国債等債券関係損益	6	△ 1,122	928	543	△ 385
経費(臨時処理分を除く)	(△) 7	26,679	27,446	26,838	△ 608
人件費	(△) 8	13,829	14,302	13,807	△ 494
物件費	(△) 9	11,631	11,881	11,860	△ 21
税金	(△) 10	1,219	1,262	1,170	△ 92
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	18,103	20,499	20,024	△ 475
コア業務純益	12	19,226	19,571	19,480	△ 90
一般貸倒引当金繰入額	(△) 13	△ 87	941	△ 117	△ 1,058
業務純益	14	18,190	19,558	20,141	582
臨時損益	15	△ 10,832	△ 13,415	△ 11,168	2,247
うち不良債権処理額	(△) 16	9,776	12,377	11,567	△ 809
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 17	9,424	11,947	11,103	△ 843
うち償却債権取立益	18	-	-	1,860	1,860
うち株式等関係損益	19	△ 128	△ 293	△ 1,038	△ 745
経常利益	20	7,358	6,142	8,972	2,830
特別損益	21	885	530	△ 250	△ 781
うち償却債権取立益	22	599	689	-	△ 689
当期純利益	23	4,770	4,123	3,655	△ 467
与信費用 (13+16)	(△) 24	9,689	13,318	11,449	△ 1,868
実質与信費用 (13+16-18-22)	(△) 25	9,089	12,629	9,589	△ 3,039
コア業務純益ROA		0.74%	0.72%	0.70%	△ 0.02%
当期純利益ROE		3.27%	2.59%	2.19%	△ 0.40%

□業務粗利益(左表2)は前年度比10億円減益

- 資金利益・・・貸出金利息収入が残高の減少や利回りの低下により減収となったことに加え、有価証券利息配当金が利回りの低下により減収となったことから、同6億円の減益。
- 役務取引等利益・・・内外市場環境の悪化を背景に投資信託の販売が伸び悩んだものの、一時払い終身保険の販売が好調に推移したことなどから、前年度と同水準。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などから、同4億円の減益。

□コア業務純益(同12)は前年度比微減

- 業務粗利益が減益となったものの、賞与を中心とした人件費の削減により、経費が同6億円の減少となったことから、前年度比微減。

□実質与信費用(同25)は前年度比30億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き厳格な資産査定を実施する中で、新規倒産発生が減少したことなどから、同8億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などから、1億円の戻入益となり、同10億円の減少。
- 償却債権取立益は、同11億円の増加。

□経常利益(同20)は前年度比28億円の増益、当期純利益(同23)は同4億円の減益

- 経常利益は、上記の要因等から、同28億円の増益。
- 当期純利益は、法人税率引下げに伴い繰延税金資産を19億円取崩したことなどから、同4億円の減益。

※業務純益14=2-7-13(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

※コア業務純益12=2-6-7(上記業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いたものです。)

# 《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、役務取引等利益が計画比下ぶれしたことから、業績予想（第3四半期決算公表時）を4億円下回りました。
- コア業務純益は、業務粗利益が計画を下回ったものの、物件費を中心に一層の経費削減に努めた結果、経費が同3億円の減少となったことから、ほぼ予想通りとなりました。
- 実質与信費用は、償却債権取立益が計画比上ぶれしたことなどから、同3億円下回りました。
- 経常利益、当期純利益は、上記要因等から、それぞれ同5億円、同3億円上回りました。

## 《参考》業績予想との比較

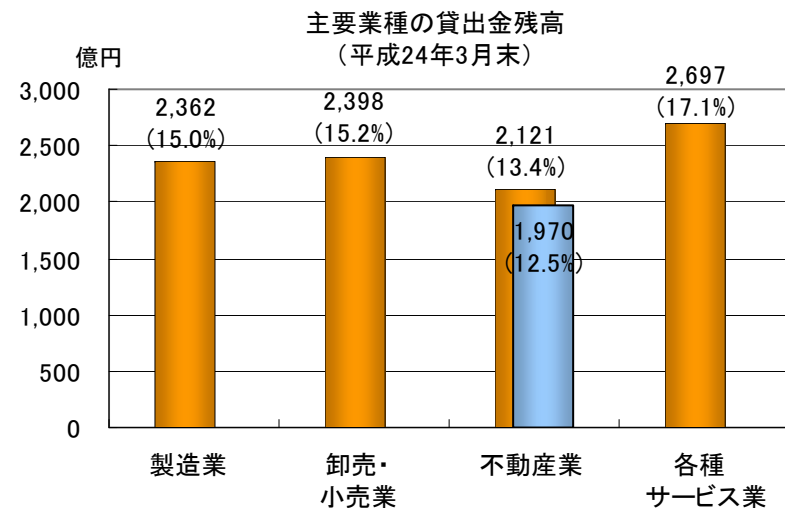
【単体】

(単位:億円)

		24/3期予想	24/3期実績	比較	増減率
経常収益		557	553	△ 4	△ 0.7%
業務粗利益		472	468	△ 4	△ 0.8%
資金利益		413	413	0	0.0%
役務取引等利益		51	47	△ 4	△ 7.8%
その他業務利益		8	7	△ 1	△ 12.5%
うち国債等債券関係損益		6	5	△ 1	△ 16.6%
経費	(△)	271	268	△ 3	△ 1.1%
コア業務純益		195	194	△ 1	△ 0.5%
業務純益		208	201	△ 7	△ 3.3%
経常利益		84	89	5	5.9%
特別損益		△ 2	△ 2	0	0.0%
当期純利益		33	36	3	9.0%
実質与信費用合計		98	95	△ 3	△ 3.0%

# 貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比215億円（同1.3%）減少し、1兆5,367億円となりました。
- 一般貸出金は、円高の進行などにより景気の先行き不透明感が強まる中で、資金需要が低調に推移したことから、同218億円減少し、1兆1,695億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同43億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に引続き取組みましたが、住宅着工件数が伸び悩んだことから、同40億円の減少（住宅ローンは同25億円の減少）となりました。



(注1) ( )内は貸出金全体に対する構成比です。  
(注2) 不動産業のうち、1,970億円(12.5%)は不動産賃貸・管理業です。

## 【貸出金残高の推移】

(単位: 億円)

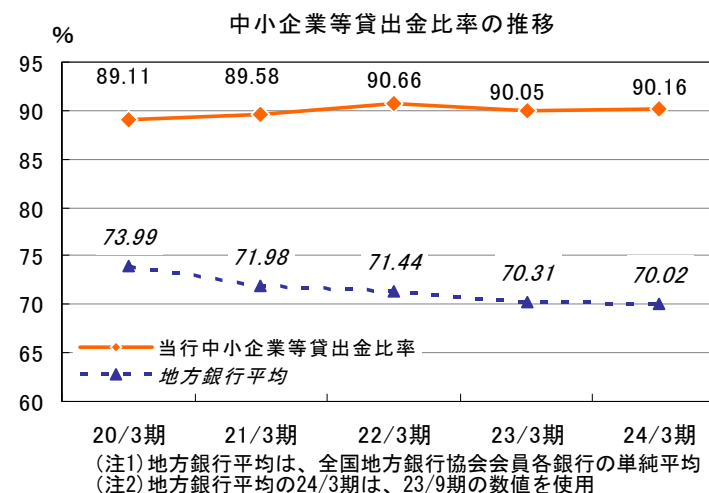
平均残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
貸出金	16,049	15,636	15,388	15,992	15,583	15,367	△20 (△0.13%)	△215 (△1.38%)
一般貸出	12,291	11,927	11,702	12,237	11,913	11,695	△7	△218
地方公共団体等	862	794	839	843	772	816	△23	43
個人ローン	2,894	2,914	2,846	2,911	2,896	2,856	10	△40
うち住宅ローン	2,650	2,684	2,631	2,670	2,670	2,645	13	△25
個人ローン比率	18.0%	18.6%	18.4%	18.2%	18.5%	18.5%	0.1%	0.0%

期末残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
貸出金	16,092	15,597	15,325	16,043	15,805	15,723	398	△81
一般貸出	12,239	11,955	11,674	12,093	11,839	11,834	159	△5
地方公共団体等	937	742	787	1,012	1,107	1,012	224	△95
個人ローン	2,915	2,900	2,862	2,938	2,858	2,877	14	19



# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年度比161億円減少したものの、関西地区および東京地区においては、それぞれ同10億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、中小企業向け融資をコア業務と位置付ける当行のビジネスモデルを反映し、90.16%と引続き高い水準を維持しています。
- 信用保証協会付融資残高（期末残高）は、これまでの中小企業の資金繰り支援策として創設された保証制度等の利用が一巡したことから、同49億円減少しました。



## 【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
貸出金	16,049	15,636	15,388	15,992	15,583	15,367	△ 20	△ 215
うち徳島県内	10,162	9,858	9,678	10,108	9,801	9,640	△ 37	△ 161
うち関西地区	3,118	3,153	3,181	3,132	3,169	3,180	△ 1	10
うち東京地区	1,106	1,091	1,078	1,116	1,087	1,098	19	10

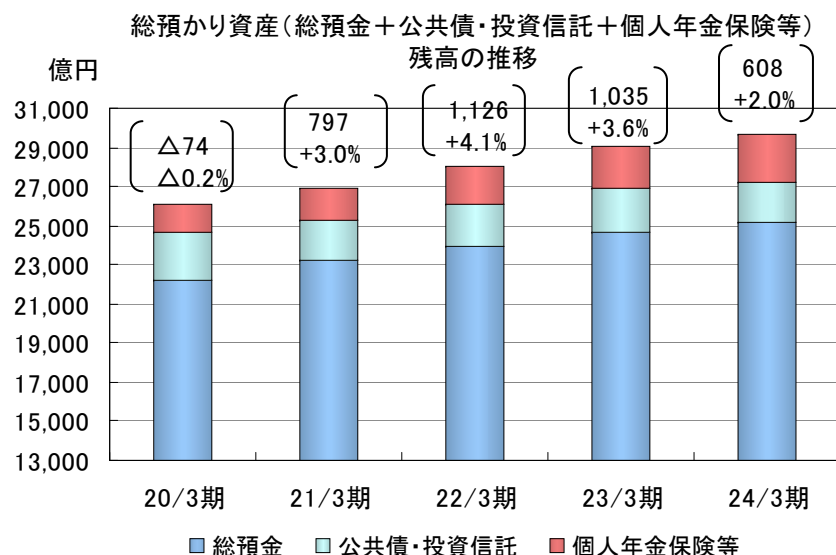
期末残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
貸出金	16,092	15,597	15,325	16,043	15,805	15,723	398	△ 81
うち徳島県内	10,215	9,803	9,619	10,203	10,086	9,877	258	△ 208
うち関西地区	3,122	3,169	3,176	3,161	3,183	3,228	52	45
うち東京地区	1,113	1,097	1,098	1,115	1,076	1,158	60	82

## 《参考》

期末残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
中小企業等貸出金残高	14,346	14,104	13,810	14,546	14,232	14,177	367	△ 55
信用保証協会付融資残高	1,505	1,644	1,669	1,616	1,689	1,640	△ 28	△ 49

# 預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に推移したことから、前年度比664億円（同2.7%）増加し、2兆4,734億円となりました。
- 預かり資産につきましては、内外市場環境の悪化を背景に投資信託の販売額が、同41億円減少し、353億円となりましたが、個人年金保険等の販売額は、一時払い終身保険が好調に推移したことから、同17億円増加し、300億円となりました。
- 総預金（期末残高）、公共債・投資信託および個人年金保険等（初回保険料累計額）を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同608億円の増加となりました。
- なお、金融商品仲介業務による株式や債券等の期末残高（時価）は、2,277億円と順調に推移しています。



(注) ( ) 内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。

## 【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	22/9期	23/9期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
預金 (A)	22,735	23,289	22,770	23,138	△ 151	368
譲渡性預金(B)	1,263	1,575	1,300	1,596	20	295
総預金 (A+B)	23,998	24,865	24,070	24,734	△ 130	664
うち個人預金	16,350	16,591	16,379	16,587	△ 3	208
うち法人預金	5,532	5,986	5,643	6,000	13	356
うち公金預金	1,973	2,131	1,902	1,993	△ 137	91

期末残高	22/9期	23/9期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
預金 (A)	22,783	23,088	23,472	23,783	694	311
譲渡性預金(B)	856	1,486	1,182	1,364	△ 121	182
総預金 (A+B)	23,639	24,574	24,654	25,147	573	493
うち個人預金	16,251	16,512	16,489	16,625	112	135
うち法人預金	5,563	6,101	5,951	6,213	111	261
うち公金預金	1,648	1,770	2,027	2,137	367	109

## 【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	22/9期	23/9期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
公共債	1,220	1,056	1,129	1,008	△ 47	△ 121
投資信託	1,005	1,013	1,106	1,042	29	△ 64
合計	2,225	2,069	2,236	2,050	△ 18	△ 185
個人年金保険等 (初回保険料累計額)	2,020	2,340	2,190	2,491	151	300

## 《参考》

	22/9期	23/9期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
金融商品販売額	297	348	677	653	-	△ 23
投資信託	184	199	394	353	-	△ 41
個人年金保険等	112	149	283	300	-	17
金融商品販売による手数料収入	9	10	20	19	-	△ 0

(注) 投資信託は時価ベース、個人年金保険等には一時払い終身保険を含む。

# 有価証券運用

- 有価証券運用は、欧州の財政危機問題等により金融市場が大きく変動する中で、円債を中心に安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年度比417億円増加し、8,602億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、同101億円増加し、419億円の評価益となりました。（株式+39億円、債券+52億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+9億円）

## 【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
有価証券合計	7,432	8,112	8,060	7,713	8,184	8,602	542	417
国債	2,379	2,862	2,944	2,586	2,846	3,118	174	271
地方債	1,680	1,869	1,790	1,709	1,754	1,825	34	71
社債	1,184	1,292	1,325	1,180	1,347	1,412	87	65
株式	680	613	672	664	732	748	76	15
その他	1,507	1,474	1,328	1,572	1,503	1,497	169	△ 5
うち外国証券	1,332	1,292	1,137	1,387	1,308	1,293	156	△ 14

## 《参考》 平均残高

有価証券合計	7,250	7,791	7,863	7,275	7,878	7,975	111	96
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	----

## 【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
有価証券合計	218	265	312	243	318	419	106	101
株式	119	59	147	110	190	230	82	39
債券	103	184	162	112	115	167	5	52
その他	△ 4	20	2	21	11	21	19	9

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

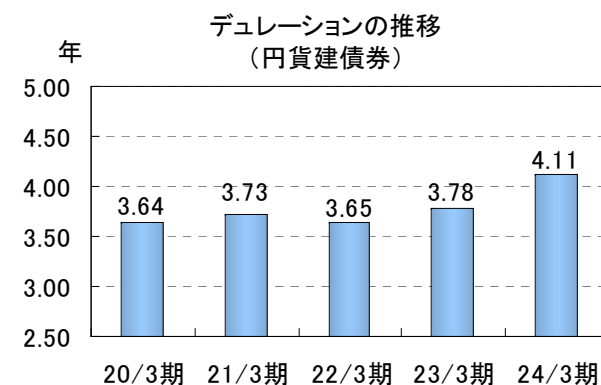
（注2）保有している証券化商品は、全て国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

## 【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区分	残高	評価損益
その他	1,497	21
外国証券	1,293	25
うち海外金融機関発行債券	155	2
投資信託等	204	△ 3
うち不動産投資信託	82	1

《参考》（注2）

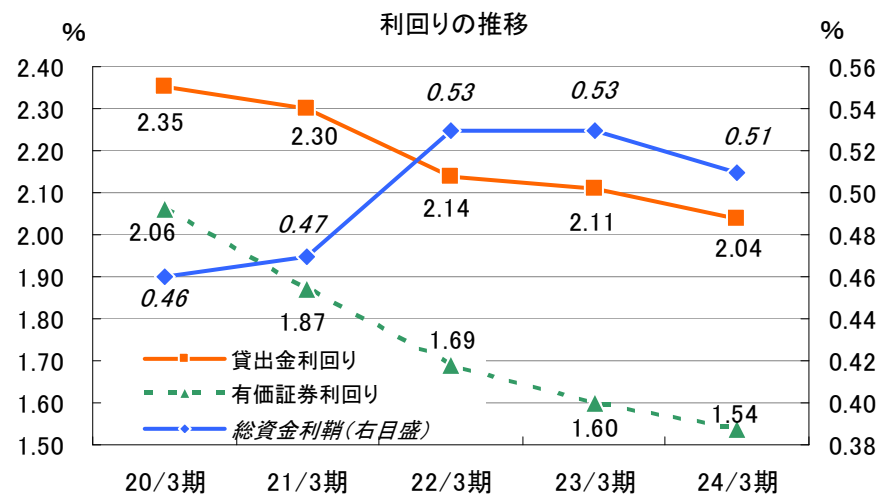
証券化商品（信託受益権を含む）	643	13
-----------------	-----	----





# 利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、市場金利の低下や他行との競合など環境は厳しく、前年度比0.07ポイント低下し、2.04%となりました。
- 有価証券利回りは、株式配当金収入が増加したものの、日本や米国において長期金利の低下が顕著となったことなどから、同0.06ポイント低下し、1.54%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等から、同0.12ポイント低下し、1.68%となりました。
- 資金調達原価は、預金等利回りの低下に加え、経費削減に努めた結果、経費率が低下したことなどから、同0.10ポイント低下し、1.17%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、同0.02ポイントの低下にとどまり、0.51%となりました。



## 【利回り】

(単位: %)

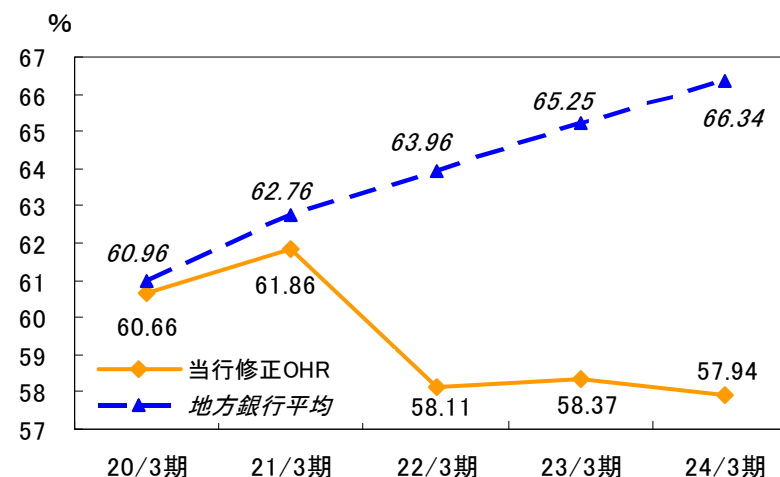
	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
資金運用利回り (A)	1.90	1.81	1.69	1.88	1.80	1.68	△ 0.01	△ 0.12
貸出金利回り (a)	2.14	2.12	2.06	2.14	2.11	2.04	△ 0.02	△ 0.07
有価証券利回り	1.74	1.60	1.57	1.69	1.60	1.54	△ 0.03	△ 0.06
資金調達原価 (B)	1.40	1.30	1.18	1.35	1.27	1.17	△ 0.01	△ 0.10
預金等利回り (b)	0.24	0.14	0.09	0.21	0.13	0.08	△ 0.01	△ 0.05
預貸金レート差 (a) - (b)	1.90	1.98	1.97	1.93	1.98	1.96	△ 0.01	△ 0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.50	0.51	0.51	0.53	0.53	0.51	0.00	△ 0.02

# 経費の状況

- 経費は、前年度比6億円減少の268億円となりました。
- 人件費は、賞与の減少や業務効率化による時間外手当の削減により、同4億円減少しました。
- 物件費は、システム関連投資にかかる減価償却費が増加したものの、事務委託費等の削減により、前年度並の水準にとどまりました。
- 経费率（修正OHR）は、同0.43ポイント改善の57.94%となり、高い効率性を確保しております。

(注)修正OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース  
 (注2) 地方銀行平均の24/3期は、23/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/3比
経費	135	139	135	266	274	268	△ 6
人件費	69	71	69	138	143	138	△ 4
物件費	58	60	59	116	118	118	△ 0
税金	7	7	7	12	12	11	△ 0

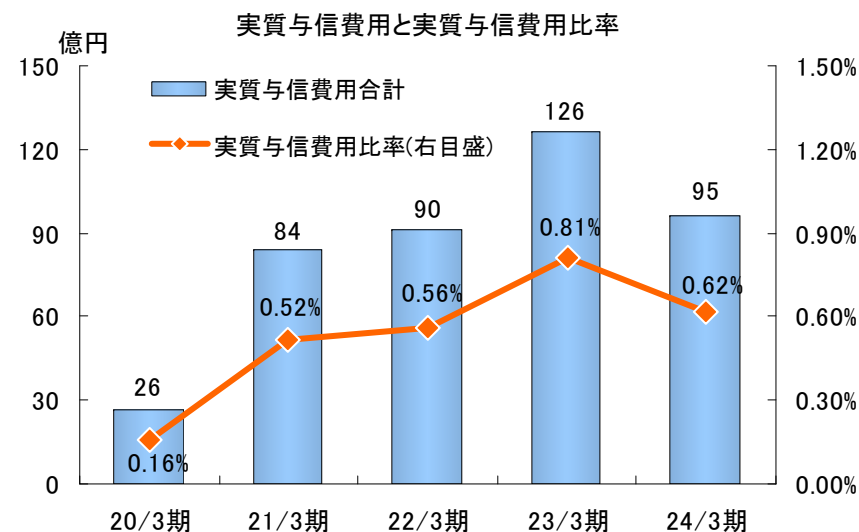
	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/3比
修正OHR	59.25%	59.35%	58.12%	58.11%	58.37%	57.94%	△ 0.43%
修正人件費OHR	30.15%	30.52%	29.65%	30.12%	30.41%	29.80%	△ 0.61%
修正物件費OHR	25.65%	25.49%	25.22%	25.33%	25.27%	25.60%	0.33%

# 資産健全化の状況

□ 個別貸倒引当金繰入額は、引続き厳格な資産査定を実施する中で、新規倒産発生が減少したことなどから、前年度比で8億円減少し、111億円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などから、同10億円減少し、1億円の戻入益が発生しました。

□ この結果、償却債権取立益18億円を控除した実質与信費用は、同30億円減少の95億円となり、実質与信費用比率は、同0.19ポイント改善の0.62%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/3比
個別貸倒引当金繰入額	5,113	4,791	5,448	9,424	11,947	11,103	△ 843
貸出金償却	27	47	30	98	77	52	△ 25
偶発損失引当金繰入額	64	65	9	2	124	173	48
債権売却損等	34	144	89	249	227	238	11
不良債権処理額合計 ①	5,239	5,049	5,577	9,776	12,377	11,567	△ 809
一般貸倒引当金繰入額 ②	856	982	△ 104	△ 87	941	△ 117	△ 1,058
償却債権取立益 ③	313	298	255	599	689	1,860	1,171
与信費用合計 ④(①+②)	6,095	6,031	5,472	9,689	13,318	11,449	△ 1,868
与信費用比率	0.75%	0.76%	0.70%	0.60%	0.85%	0.74%	△ 0.11%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	5,782	5,733	5,217	9,089	12,629	9,589	△ 3,039
実質与信費用比率	0.71%	0.73%	0.67%	0.56%	0.81%	0.62%	△ 0.19%

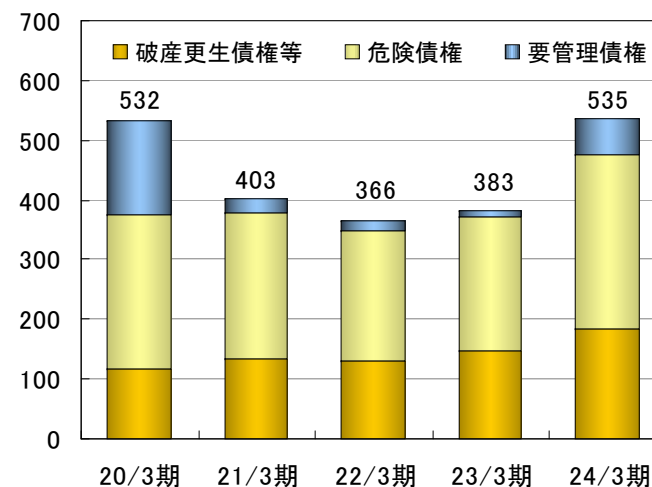
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

# 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組むとともに、企業の将来にわたる収益力を考慮し、債務者区分の見直しを実施したことから、前年度比152億円増加し、535億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、3.38%と同0.97ポイント上昇しましたが、貸倒引当金と担保・保証等による保全率は、82.32%と同1.95ポイント上昇しました。

金融再生法開示債権の推移



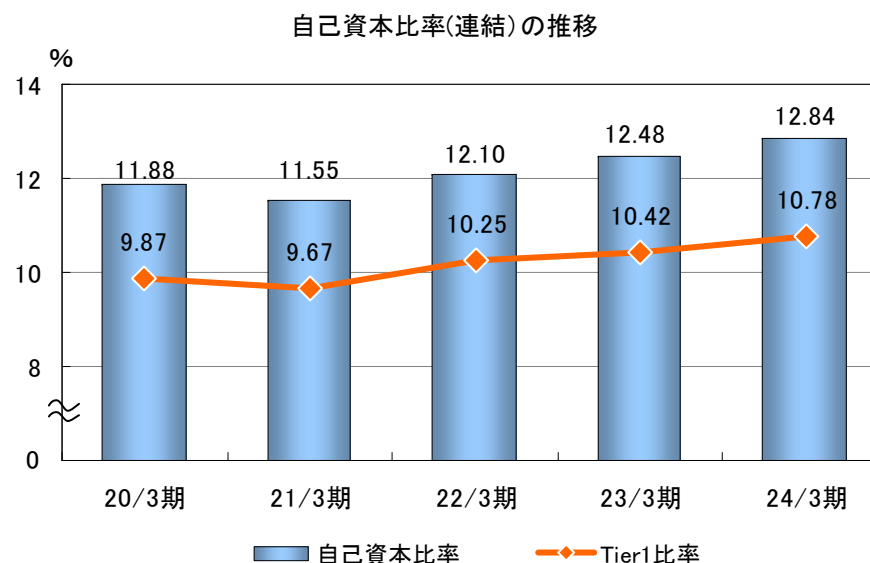
【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
破産更生債権等	13,911	14,517	17,799	12,898	14,583	18,515	715	3,931
危険債権	21,883	19,956	23,393	21,855	22,732	29,104	5,710	6,371
要管理債権	2,428	2,282	1,004	1,880	1,011	5,971	4,967	4,959
開示債権合計 (a)	38,223	36,756	42,198	36,634	38,328	53,591	11,393	15,262
正常債権 (b)	1,584,125	1,535,576	1,502,008	1,580,864	1,554,752	1,530,287	28,279	△ 24,465
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)／((a)+(b))	2.36%	2.34%	2.73%	2.26%	2.41%	3.38%	0.65%	0.97%
貸倒引当金総額 (c)	6,762	7,089	9,488	6,680	7,725	12,285	2,796	4,559
担保・保証等 (d)	22,378	21,795	25,834	21,138	23,078	31,833	5,998	8,755
保全率 ((c)+(d))/(a)	76.23%	78.58%	83.70%	75.93%	80.37%	82.32%	△ 1.38%	1.95%

# 自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、内部留保の積上げとリスクアセットの減少により、12.84%と前年度比0.36ポイント上昇し、さらに高い水準になりました。
- 基本的項目だけで算出するTier1比率については、上記要因により、10.78%と同0.36ポイント上昇しました。
- 単体の自己資本比率は、12.18%（うちTier1比率10.12%）となりました。
- 当行は、国内基準を採用しておりますが、新しい自己資本規制（バーゼルⅢ）において、国際基準行に導入される措置を適用した場合、単体の普通株式等Tier1比率は11.4%程度となります。



## 【自己資本(連結)】

(単位:億円)

	21/9期	22/9期	23/9期	22/3期	23/3期	24/3期	23/9比	23/3比
自己資本額	1,720	1,767	1,794	1,739	1,777	1,802	8	25
基本的項目 (Tier1)	1,445	1,472	1,502	1,473	1,484	1,512	9	28
うち繰延税金資産純額	90	93	90	86	80	47	△ 42	△ 33
補完的項目 (Tier2)	275	294	291	266	293	290	△ 1	△ 3
リスクアセット	14,650	14,208	13,711	14,371	14,234	14,031	319	△ 203
自己資本比率	11.74%	12.43%	13.08%	12.10%	12.48%	12.84%	△ 0.24%	0.36%
Tier1比率	9.86%	10.36%	10.96%	10.25%	10.42%	10.78%	△ 0.18%	0.36%
(単体)								
自己資本比率	11.21%	11.85%	12.43%	11.53%	11.87%	12.18%	△ 0.25%	0.31%
Tier1比率	9.36%	9.81%	10.32%	9.72%	9.83%	10.12%	△ 0.20%	0.29%

# 業績予想

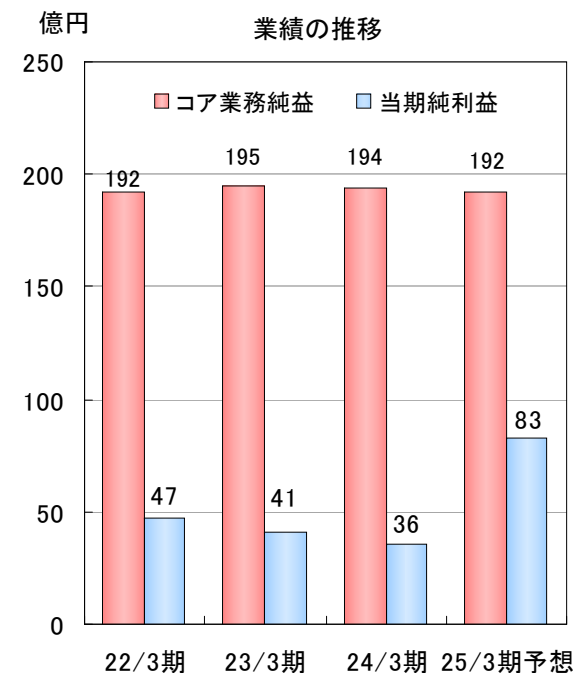
- 中小企業を取り巻く経営環境は厳しさが続く中で、低金利が継続すること、また、資金需要の大幅な伸びが見込みづらいことから、業務粗利益は前年度比横ばいの469億円となる予想です。業務粗利益の予想の内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、低金利の継続による資金運用利回りの低下などを見込み、同3億円の減益。
  - 役務取引等利益は、金融商品仲介業務や規制緩和による保険営業体制等の強化などから、同10億円の増益。
  - その他業務利益は、国債等債券関係損益の減少などを見込み、同6億円の減益。
- コア業務純益は、システム投資等に伴う経費の増加などから、同2億円減益の192億円を予想しております。
- 実質与信費用は、これまで保守的な引当を実施してきた結果、個別貸倒引当金繰入額の大幅な減少が見込まれることから、同50億円減少の45億円を予想しております。
- 上記の要因等から、経常利益は同52億円増益の141億円、当期純利益は同47億円増益の83億円をそれぞれ予想しております。
- 期末の自己資本比率（連結）は、内部留保が積上がることなどから、13%程度を見込んでおります。

## 平成24年度業績見通し

### 【単体】

(単位:億円)

		24/3期実績	24年度中間期予想	25/3期予想	増減
経常収益		553	264	529	△ 24
業務粗利益		468	234	469	1
資金利益		413	205	410	△ 3
役務取引等利益		47	28	57	10
その他業務利益		7	1	1	△ 6
うち国債等債券関係損益		5	-	-	△ 5
経費	(△)	268	139	277	9
コア業務純益		194	94	192	△ 2
業務純益		201	94	193	△ 8
経常利益		89	69	141	52
特別損益		△ 2	△ 0	△ 0	2
当期(中間)純利益		36	39	83	47
実質与信費用合計		95	22	45	△ 50





## 1. 新サービス・キャンペーン等

- 東日本大震災からの復興に向けた取組みを支援するため、復興応援定期預金「未来へ」（平成23年4月～平成24年1月）および融資商品「あわぎん災害復興特別支援資金」を取扱（平成23年3月～平成24年3月）
- 「あわぎんソーラーローン」の取扱開始（平成23年7月～）
- 医療・がん保険の新商品の取扱開始（平成23年11月～）
- ホームページを全面リニューアルし、個人ローンの申込機能等を追加（平成23年11月）
- とくしまマルシェとの連携による食の商談会を開催（平成24年3月）
- お客さまの海外事業展開に関する支援体制の強化
  - 株式会社華鐘コンサルティングおよび株式会社日本政策投資銀行と業務提携（平成23年5月、6月）
  - 大手リース会社3社と業務協定締結（平成23年9月）
  - 国際協力銀行とカシコン銀行（タイ）の業務協力覚書に提携協力金融機関として参加（平成23年12月）

## 2. 営業チャネル等

- 東京城北支店開設（昇格）  
東京城北法人営業部（東京支店東京城北出張所）を東京城北支店として東京都北区に開設（平成23年5月）
- あわぎんゆめプラザ（本店営業部ゆめプラザ出張所）をゆめタウン徳島内に開設（平成23年11月）

## 3. 環境保護・地域貢献活動等

- AED（自動体外式除細動器）の設置を47店舗に拡大（平成23年8月）
- 農山漁村の保全・活性化を推進する「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊」事業に参加（平成23年8月～）

## 4. 資本政策・その他

- 市場買付けにて844千株、423百万円の自己株式を取得（平成23年4月）し、既保有分と併せて1,000千株を消却（平成24年3月）
- 審査業務の効率化、高度化を図るため、新融資支援システム「融資支援plus」を稼動（平成23年9月～）

□この資料は、平成23年度および平成24年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。